

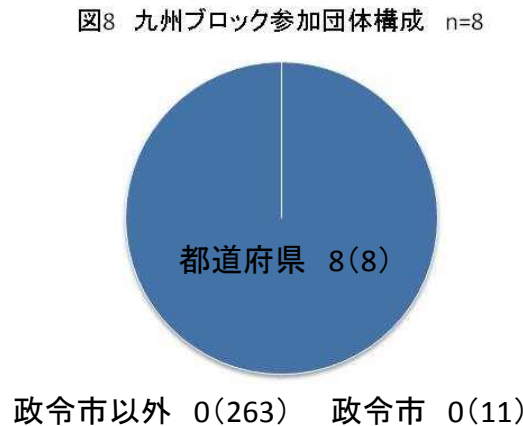
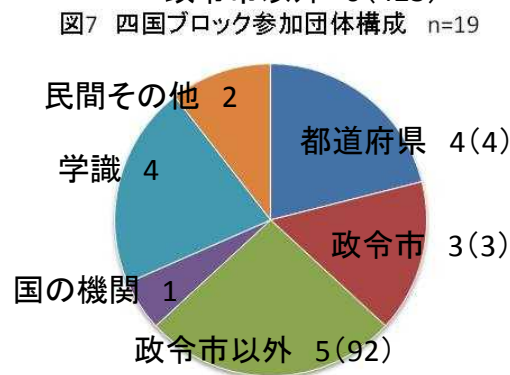
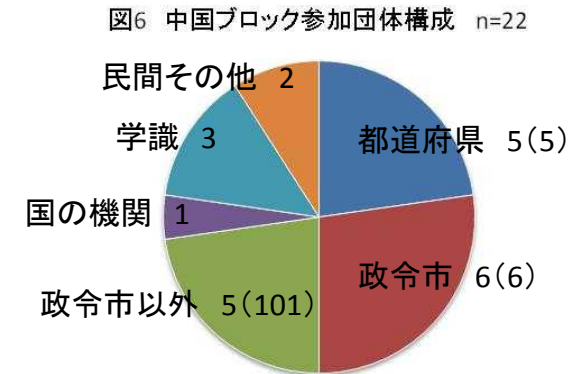
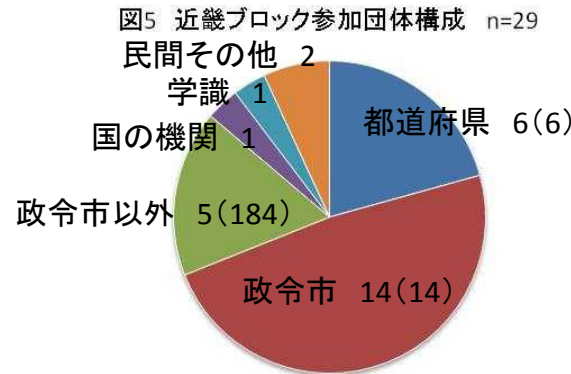
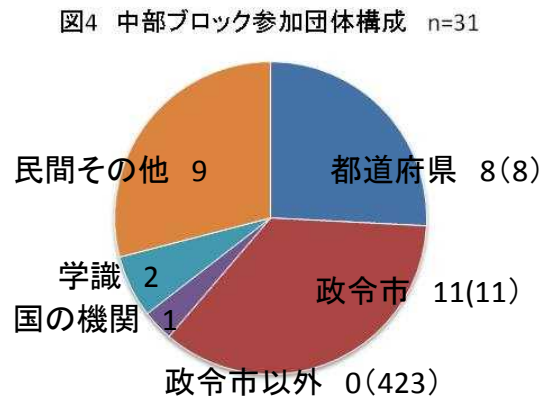
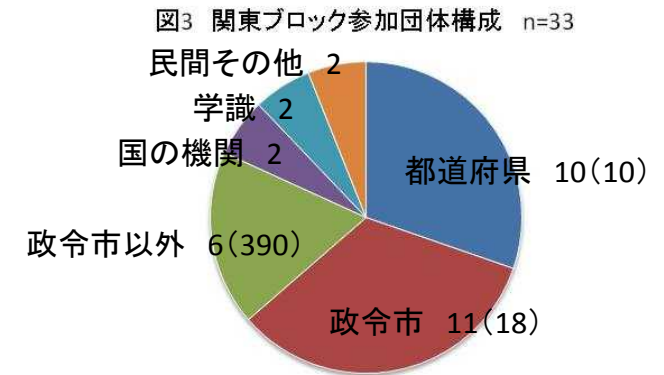
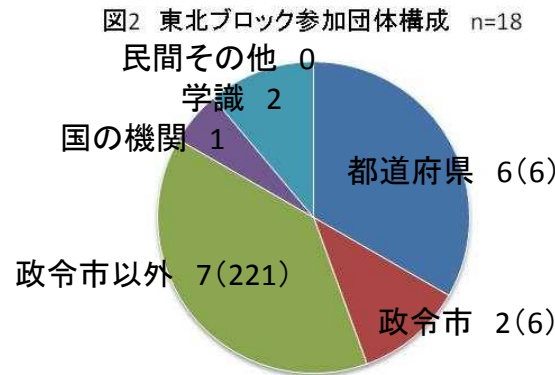
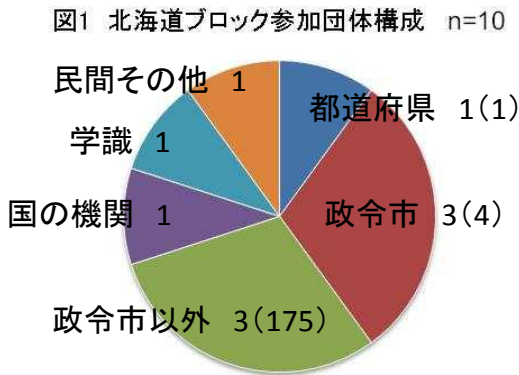
# 各地域ブロックにおける協議会連絡会の設置

ブロック	名称	参加団体(自治体)	参加団体(自治体以外)	開催時期
北海道	大規模災害時廃棄物対策北海道連絡会	北海道 札幌市、函館市、旭川市、釧路市、苫小牧市、積丹町	国土交通省北海道開発局 北海道大学大学院 (公社)北海道産業廃棄物協会	H26.10.27 第1回連絡会 H26.12.18 セミナー(中止) H27.2.17 第2回連絡会
東北	東北地方災害廃棄物連絡会	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 八戸市、宮古市、大船渡市、仙台市、石巻市、東松島市、相馬市、いわき市、須賀川市	国土交通省東北地方整備局 東北大学大学院、岩手大学 (オブザーバー)(一社)宮城県産業廃棄物協会、(一社)宮城県建設業協会、宮城県解体工事業協同組合	H26.8.29 第1回連絡会 H26.12.4 第2回連絡会 H27.2.20 第3回連絡会 H27.3.2~4 セミナー(2回)
関東	大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県 北茨城市、宇都宮市、前橋市、高崎市、さいたま市、千葉市、清瀬市、江東区、東京二十三区清掃一部事務組合、横浜市、川崎市、相模原市、鎌倉市、二宮町、新潟市、山梨市、静岡市、浜松市	国土交通省関東地方整備局、国土交通省関東運輸局 (独)国立環境研究所、大正大学 (一社)埼玉県環境産業振興協会 (オブザーバー)(一社)日本建設業連合会関東支部	H26.8.27 説明会 H26.11.10 第1回協議会 H26.12.24~H27.2.17 セミナー(3回) H27.2.9 分科会 H27.2.12 分科会 H27.3.13 第2回協議会
中部	大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県 富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、四日市市	国土交通省中部地方整備局、名古屋大学、(独)国立環境研究所 (一社)富山県産業廃棄物協会、(一社)石川県産業廃棄物協会、(一社)福井県産業廃棄物協会、(一社)長野県資源循環保全協会、(一社)岐阜県産業環境保全協会、(公社)静岡県産業廃棄物協会、(一社)愛知県産業廃棄物協会、(一社)三重県産業廃棄物協会、(一社)中部経済連合会 (オブザーバー)国土交通省中部運輸局	H26.6.23 説明会 H26.9.11 準備会 H26.10.31 第1回協議会 H26.11.11~21 セミナー(3回) H26.12.17 第2回協議会 H27.2.18 第3回協議会
近畿	大規模災害発生時廃棄物対策近畿ブロック協議会	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 京都市、大阪市、堺市、神戸市、大津市、豊中市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、尼崎市、西宮市、奈良市、和歌山市、貝塚市、豊能町、洲本市、豊岡市、田辺市	国土交通省近畿地方整備局 京都大学 (公社)大阪府産業廃棄物協会、大阪湾広域臨海環境整備センター (オブザーバー)(一社)兵庫県産業廃棄物協会	H26.11.11 準備会 H27.1.15 第1回協議会、セミナー(1回) H27.3.12 第2回協議会
中国	災害廃棄物中国ブロック協議会	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 鳥取市、米子市、松江市、出雲市、岡山市、倉敷市、広島市、福山市、呉市、下関市、山口市	国土交通省中国地方整備局 岡山大学、(独)国立環境研究所、(一財)日本環境衛生センター (公社)全国産業廃棄物連合会、中国経済連合会	H26.10.30 第1回協議会 H26.11.6 第2回協議会(四国と合同) H27.2.12 セミナー(1回) H27.3.3 第3回協議会
四国	災害廃棄物四国ブロック協議会	徳島県、香川県、愛媛県、高知県 徳島市、阿南市、高松市、東かがわ市、松山市、宇和島市、高知市、土佐清水市	国土交通省四国地方整備局 愛媛大学、岡山大学、(独)国立環境研究所、(一財)日本環境衛生センター (公社)全国産業廃棄物連合会、四国経済連合会	H26.9.26 第1回協議会 H26.11.6 第2回協議会(中国と合同) H27.2.13 セミナー(1回) H27.3.6 第3回協議会
九州	災害廃棄物対策九州ブロック協議会(仮称)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	—	H26.10.8~9 セミナー(2回) H27.1.30 準備会

# 各地域ブロックの参加団体構成

■ 都道府県 
 ■ 政令市 
 ■ 政令市以外の市区町村 
 ■ 国の機関 
 ■ 学識 
 ■ 民間その他

※数字：参加団体数(ブロック内の母数)



○都道府県は、各ブロックともすべて参加している。  
 ○政令市は、全国合計で48自治体(約68%)が参加。中部、近畿、中国、四国ブロックにおいては、すべて参加している。  
 ○政令市以外の市区町村は、全国合計で31自治体が参加している。  
 ○九州ブロックは、準備のための検討会であるため、県のみ参加している。

## 各地域ブロックにおける協議状況

ブロック	本年度の議論内容等	来年度の議論予定等
北海道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報共有等の自由な意見交換の場としての連絡会を実施。</li> <li>・ランドデザイン等で被害想定のない北海道では、市区町村単位において災害廃棄物処理計画策定の認識が高まっていないのが現状。更なる情報共有が必要な段階である。</li> <li>・大規模災害発生時における災害廃棄物対策行動計画の検討の前提として、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震(十勝沖・釧路沖地震)を対象とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会を3回開催予定</li> <li>・行動計画素案、広域連携の検討</li> <li>・ブロック内の現状把握調査の実施</li> <li>・セミナー開催の検討</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地方の経験を伝えることが「我々」の責務であるという認識から、非被災自治体への情報ニーズのアンケートとヒアリングを実施上、被災自治体へのアンケートとヒアリングを実施。</li> <li>・特に全国の基礎自治体の方にご覧いただくことを目的とした。事例集を取りまとめ、発信を行う。</li> <li>・事例集作成にあたっては、民間事業者の意見も十分な反映が必要であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会の継続</li> <li>・ブロック内自治体の災害廃棄物処理計画作成のモデル的支援の実施</li> <li>・ブロック内状況調査の実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
関東	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関東ブロックとして検討すべき事項をブロック内の自治体自身で検討するワークショップ型セミナーの実施。</li> <li>・ワークショップ型セミナーの結果から、「広域処理に係る課題検討分科会」および「関東ブロックにあけるネットワーク構築分科会」を設置。次年度以降の分科会で検討を行うテーマの抽出を実施。</li> <li>・協議会という場がなくなった以降の関東ブロックネットワークの継続の必要性について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を2回開催予定</li> <li>・「広域処理に係る課題検討分科会」を5回程度開催予定</li> <li>・「関東ブロックにあけるネットワーク構築分科会」を3回程度開催予定</li> <li>・ブロック内状況調査の実施</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における災害廃棄物処理対策に係るアンケート調査に加え、中部ブロックの災害廃棄物対策に係る調査を基に、中部ブロックの現状把握を実施。</li> <li>・開催場所を協議会構成県の持ち回りで実施。開催県の状況について情報共有の場を設ける。</li> <li>・広域連携を検討する上で、災害の認識の共通化の検討も必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を4回開催予定(富山県、石川県、福井県、愛知県を予定)</li> <li>・巨大災害発生時における災害廃棄物対策行動計画の検討を進める。</li> <li>・セミナーの開催を検討</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
近畿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランドデザイン(中間とりまとめ)から地域ブロックにおける検討課題を整理。</li> <li>・事業者に対するヒアリングを基に、〇〇をまとめた。</li> </ul>	
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国四国ブロックの災害廃棄物対策の現状の把握について、各自治体の地域防災計画を「方針立案」「現場処理」「仮置き場」「最終処分・広域対応」「し尿処理」「推計」「訓練」という視点から整理を実施。</li> <li>・中国四国ブロックの災害廃棄物対策の現状の把握について、アンケート調査から分析を行い、「計画性」「実現可能性」という視点から災害廃棄物の対応の方向性を取りまとめた。</li> <li>・協議会として、①高知市清掃工場 ②津波浸水域遠望地 の現地視察を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会を4回開催予定</li> <li>・図上訓練を2回開催</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
四国	同上	同上
九州	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度に準備会を経て協議会を設置することを見据えた意見交換という位置づけでの検討会を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議会の設置</li> <li>・九州ブロック内の現状整理や各主体の取り組みの支援方策及び広域連携すべき事項について検討を行う。</li> <li>・情報交換と連携が中心となる。</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>

# 各地域ブロックの開催セミナー

ブロック	開催時期	講演内容
北海道	H26.12.18札幌市 ※荒天により中止	①「災害時に発生する廃棄物の処理と課題 -東日本大震災で経験されたこと-」 北海道大学大学院工学研究院 准教授 東條安匡氏 ②「東日本大震災における災害廃棄物処理の実務(仮題)」 仙台市環境局廃棄物事業部 部長 遠藤守也氏 ③「東日本大震災における災害廃棄物処理の技術的支援(仮題)」 (一財)日本環境衛生センター東日本支局環境工学部 次長 佐藤幸世氏 ④「東日本大震災における災害廃棄物処理(仮題)」 (一社)日本建設業連合会復旧・復興対策特別委員会災害廃棄物部会 幹事長 児島彰氏 (清水建設株式会社第二土木営業本部副本部長)
東北	H27.3.2秋田市	①「宮城県の災害廃棄物処理」 宮城県環境生活部災害廃棄物対策課 技師 宍戸文彦氏 ②「東松島市災害廃棄物処理事業 ~東松島一心~」 東松島市市民生活部環境課 主任 鈴木雄一氏 ③「大規模災害時における建設業の取り組みについて」 (一社)仙台建設業協会 副会長 深松努氏
	H27.3.4山形市	①「宮城県の災害廃棄物処理」 宮城県環境生活部災害廃棄物対策課 技術副参事兼技術補佐 渡邊泰至氏 ②「仙台市における震災廃棄物等の処理について」 仙台市環境局施設部施設課 主幹兼施設第二係長 小和田圭作氏 ③「大規模災害時における建設業の取り組みについて」 (一社)仙台建設業協会 副会長 深松努氏
関東	H27.1.27都内	①「岩手県における東日本大震災での災害廃棄物処理」 岩手県生活環境部環境保全課 総括課長 松本実氏 ②「宮古市の災害廃棄物処理」 宮古市市民生活部環境課 副主幹 三上巧氏 ③「東日本大震災からの復興めざして 大船渡市がれき処理の記録」 大船渡市都市整備部建設課 課長 西山春仁氏 ④「二次選別所について」 株式会社明和土木 土木部 部長 加藤憲夫氏 ⑤「災害廃棄物処理への自治体の備え」 (独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 研究調整主幹 高田光康氏
	H27.2.17都内	①「東日本大震災及び広島土砂災害における災害廃棄物処理の実例」 (一財)日本環境衛生センター西日本支局 環境工学部次長 宗清生氏 ②「災害廃棄物の仮置場の管理・運営」 (独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 主任研究員 遠藤和人氏 ③「東日本大震災における仮設・既設焼却炉での対応」 (一社)日本環境衛生施設工業会技術委員会 副委員長 近藤守氏 ④「災害廃棄物再生資材の有効活用について」 京都大学大学院地球環境学 教授 勝見武氏
中部	H26.11.11長野市 H26.11.20名古屋市 H26.11.21金沢市	①「釜石市災害廃棄物処理事業の概要 みんなのちからがひとつになって~7つのスクラム~」 釜石市市民生活部環境課 課長 岩間成好氏 ②「宮城県の災害廃棄物処理」 宮城県環境生活部震災廃棄物対策課 技術主幹 山本紀彦氏 ③「借り置場・二次処理施設等の設置管理について」 大成建設株式会社土木営業本部プロジェクト推進営業部 部長 升本俊哉氏 ④「大規模災害時における建設業の取り組みについて」 (一社)仙台建設業協会 副会長 深松努氏
近畿	H27.1.15大阪市	①「東日本大震災津波により発生した災害廃棄物の処理における岩手県の取り組みについて~被災自治体の取組とは~」 岩手県環境生活部廃棄物対策室 特命課長 千葉実氏 ②「東日本大震災により発生した災害廃棄物処理への取組み~何が起こり、どのように処理し、何が活かせるのか~」 株式会社奥村組東北支店 技術部長 埜本雅春氏
中国	H27.2.12広島市	①「災害廃棄物処理への自治体の備え」 (独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 研究調整主幹 高田光康氏
四国	H27.2.13高松市	②「大船渡市における水産物残渣処理の実際と課題」 大船渡市農林水産部水産課 課長 千葉英彦氏 ③「災害廃棄物の処理について-東日本大震災の事例から-」 (一財)日本環境衛生センター西日本支局 環境工学部 次長 宗清生氏
九州	H26.10.9宮崎市 H26.10.10福岡市	①「災害環境マネジメントと災害廃棄物処理」 (独)国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究開発連携推進室 主任研究員 平山修久氏 ②「東日本大震災における災害廃棄物処理(復興支援チームの立場から)」 (一財)日本環境衛生センター西日本支局 環境工学部 次長 宗清生氏 ③「東日本大震災における災害廃棄物処理(八戸市の事例から)」 八戸市環境部清掃事務所 副所長 大久保邦男氏



# 災害廃棄物処理計画の策定状況について

災害廃棄物処理計画の策定については、政令市と政令市以外の状況を比べた場合、政令市の策定率が55.1%と政令市以外の策定率に比べ高い結果となっている。(図9)

また、都道府県の災害廃棄物処理計画の策定状況における市区町村の災害廃棄物処理計画策定状況は、都道府県において策定済みの場合の策定率が最も高く44.4%となっている。(図10)

このことから、各ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定率の向上の方策として、小規模自治体への支援、都道府県への支援による間接的支援の方策が考えられる。

図9 全国の災害廃棄物処理計画の策定状況

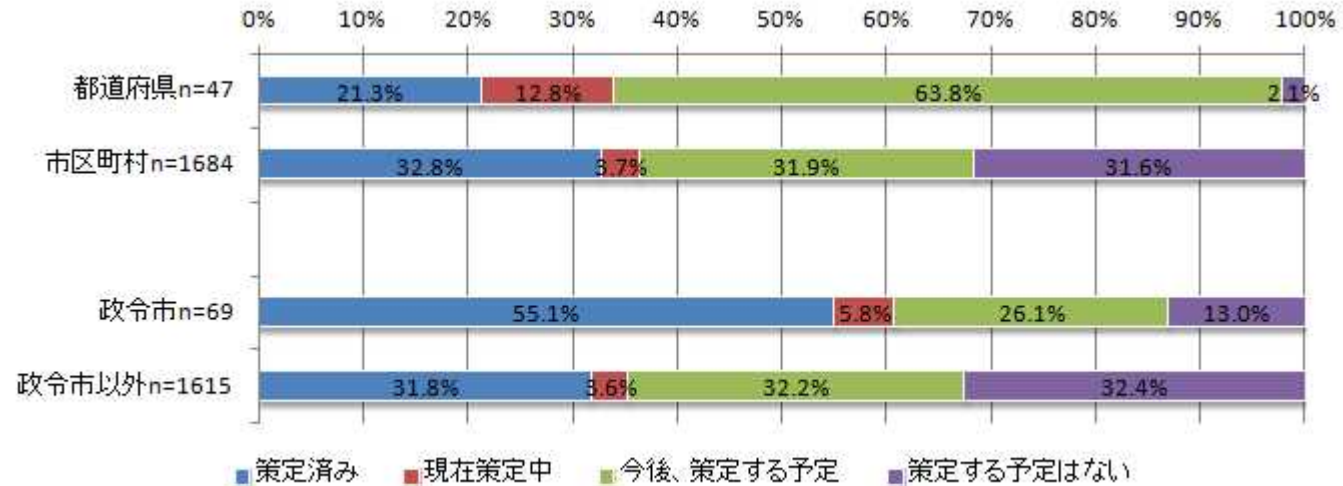
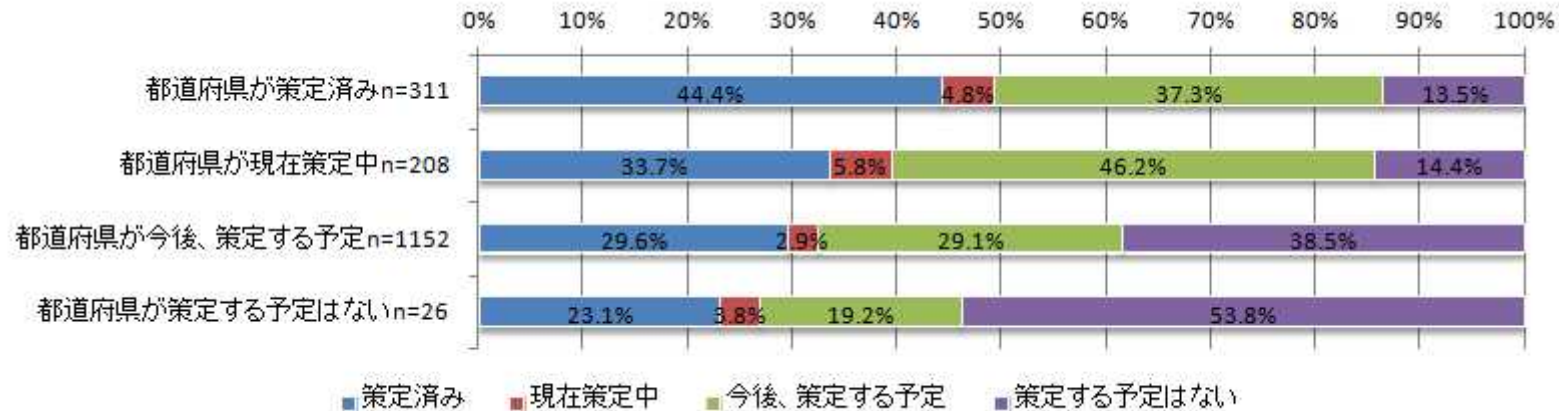


図10 都道府県の災害廃棄物処理計画策定状況における市区町村の災害廃棄物処理計画策定状況



※災害時における災害廃棄物対策に係るアンケート調査結果より。割合は、延べ回答数における各回答の割合を示しています。